

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3774 - 2459
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目28番1号
【電話番号】	03 - 6423 - 1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	2,686,240	2,466,469	10,476,459
経常利益 (千円)	778,501	752,079	2,894,589
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	486,865	481,231	1,970,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,194	479,853	1,958,312
純資産額 (千円)	12,156,604	13,629,143	13,461,878
総資産額 (千円)	13,855,761	15,094,921	15,381,408
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.94	38.49	157.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	38.40	157.35
自己資本比率 (%)	87.7	89.9	87.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末時点において判断したものであり、その実現を保証するものではありません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の鈍化や世界的なIT需要の減退などから、製造業を中心に弱含む展開となり、政府の景気基調判断も3年ぶりに下方修正されました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は、安全装備の充実や新車投入効果などから底堅く推移したものの、電子・デバイス関連や半導体製造装置、工作機械関連は、昨年後半から続くスマートフォン販売の不振やメモリ需要の減速、米国の対中関税強化や中国通信機器メーカーへの制裁措置等から厳しい状況が続く、小径工具需要は昨年秋口までに比べ弱含みでの推移となりました。

このような環境のなか当社グループでは、引き続き「INTERMOLD（東京及び名古屋）」や「機械要素技術展（名古屋）」等の各種展示会に出展し、PCD（多結晶ダイヤモンド）やCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルを中心に精密・微細加工に関する情報発信を積極的に行ったほか、昨年より発売を開始した銅電極加工用ロングネックエンドミルシリーズにラジラス形状の「DHR237R」を追加し、製品ラインアップの充実にも努めました。また生産面では、加工改善によるサイクルタイムの短縮やミスト飛散抑制による作業環境の改善と床洗浄廃液の削減等に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,466百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は751百万円（同3.4%減）、経常利益は752百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は481百万円（同1.2%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,835百万円（前年同期比9.8%減）、「エンドミル（6mm超）」が256百万円（同11.9%減）、「エンドミル（その他）」が186百万円（同21.3%増）、「その他」が188百万円（同9.2%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は286百万円減少し15,094百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる当座預金の減少等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して453百万円減少し、1,465百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により167百万円増加し13,629百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は89.9%となっております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,504,000	12,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,504,000	12,504,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日 ~2019年6月30日		12,504,000		442,900		405,800

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,501,100	125,011	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	12,504,000	-	-
総株主の議決権	-	125,011	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井 四丁目5番9号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が77株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,209,551	5,472,502
受取手形及び売掛金	1,531,469	1,452,703
商品及び製品	1,270,745	1,346,648
仕掛品	318,832	242,991
原材料及び貯蔵品	466,463	493,346
その他	134,979	146,554
流動資産合計	9,932,041	9,154,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,344,102	1,324,740
機械装置及び運搬具(純額)	1,980,234	1,974,183
土地	669,233	692,528
建設仮勘定	529,426	1,013,987
その他(純額)	162,917	175,720
有形固定資産合計	4,685,914	5,181,161
無形固定資産		
84,393		75,714
投資その他の資産		
投資有価証券	52,550	51,425
繰延税金資産	349,712	352,678
その他	276,796	279,194
投資その他の資産合計	679,059	683,297
固定資産合計	5,449,366	5,940,173
資産合計	15,381,408	15,094,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277,580	252,367
未払法人税等	374,802	260,504
賞与引当金	282,094	117,250
役員賞与引当金	164,520	35,880
その他	544,843	545,039
流動負債合計	1,643,841	1,211,042
固定負債		
長期未払金	275,688	254,736
固定負債合計	275,688	254,736
負債合計	1,919,530	1,465,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	12,552,577	12,721,220
自己株式	813	813
株主資本合計	13,400,463	13,569,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,781	3,994
為替換算調整勘定	7,940	8,531
その他の包括利益累計額合計	3,158	4,536
新株予約権	64,573	64,573
純資産合計	13,461,878	13,629,143
負債純資産合計	15,381,408	15,094,921



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,686,240	2,466,469
売上原価	1,108,496	1,000,466
売上総利益	1,577,744	1,466,002
販売費及び一般管理費	799,971	714,554
営業利益	777,772	751,448
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	243	599
作業くず売却益	2,920	4,048
その他	1,518	783
営業外収益合計	4,697	5,442
営業外費用		
為替差損	3,950	4,810
その他	17	-
営業外費用合計	3,968	4,810
経常利益	778,501	752,079
特別利益		
固定資産売却益	47	2,799
特別利益合計	47	2,799
特別損失		
固定資産売却損	193	-
固定資産除却損	57	286
特別損失合計	251	286
税金等調整前四半期純利益	778,297	754,593
法人税等	291,432	273,362
四半期純利益	486,865	481,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,865	481,231

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	486,865	481,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	787
為替換算調整勘定	19,272	591
その他の包括利益合計	19,671	1,378
四半期包括利益	467,194	479,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,194	479,853
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

「長期未払金」(前連結会計年度 275,688千円)の表示方法は、従来、四半期連結貸借対照表上、「固定負債」の「その他」として表示しておりましたが、「その他」として表示するよりも、個別に表示する方が、表示上の明瞭性を高めるため、当第1四半期連結会計期間から、「長期未払金」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	9,250千円	7,070千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	142,518千円	166,254千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,591	25	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	312,588	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円94銭	38円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	486,865	481,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	486,865	481,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,503	12,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	38円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

日進工具株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。